

令和4年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
(1)	収益的収支	3	ページ
(2)	資本的収支	4	ページ
(3)	その他予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	5	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	経営分析計算表	14	ページ
別表5	費用別構成表	14	ページ
別表6	財務分析計算表	15	ページ
別表7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入 限度額、貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16	ページ

令和4年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和5年7月10日から同年7月27日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和4年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員5人体制（会計年度任用職員1名含む。）で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は4,958人で、前年度に比較して120人の減少である。年間総配水量は581,734 m³で、前年度に比較して26,955 m³（4.4%）減少した。年間総有収水量は455,718 m³で、前年度と比較すると38,242 m³（7.7%）減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して11,287 m³（9.8%）増加の126,016 m³となり、有収率は前年度と比較して2.9%減の78.3%となっている。

配水量の用途別使用水量は、家事用で314,074 m³で前年度比29,204 m³（8.5%）減少、業務用は66,574 m³で前年度比9,307 m³（12.3%）減少、団体用では74,870 m³と前年度比296 m³（0.4%）増加した。

給水原価は、1 m³当たり235.26円で前年度比31.47円（15.4%）増加し、供給単価は228.94円で前年度比32.08円（12.3%）減少した。

（事業の概要）

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口	人	6,256	6,421	△ 165	97.4
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	5,016	5,140	△ 124	97.6
給水人口	人	4,958	5,078	△ 120	97.6
達成率（給水人口/計画給水人口）	%	67.9	69.6	△ 1.7	97.6
普及率（給水人口/給水区域内人口）	%	98.8	98.8	0.0	100.0
給水戸数	戸	2,677	2,715	△ 38	98.6
給水栓数	栓	3,478	3,485	△ 7	99.8
年間総配水量	m ³	581,734	608,689	△ 26,955	95.6
一日最大配水量	m ³	1,805	2,417	△ 612	74.7
一日平均配水量	m ³	1,594	1,668	△ 74	95.6
年間総有収水量	m ³	455,718	493,960	△ 38,242	92.3
家事用	m ³	314,074	343,278	△ 29,204	91.5
業務用	m ³	66,574	75,881	△ 9,307	87.7
団体用	m ³	74,870	74,574	296	100.4
臨時用	m ³	200	227	△ 27	88.1
有収率	%	78.3	81.2	△ 2.9	96.4
無収・無効水量	m ³	126,016	114,729	11,287	109.8
給水原価	円	235.26	203.79	31.47	115.4
供給単価	円	228.94	261.02	△ 32.08	87.7

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業収益	112,174,000	115,414,846	66.3	3,240,846	102.9	104,987,772
営業外収益	64,118,000	58,739,884	33.7	△ 5,378,116	91.6	58,733,580
合 計	176,292,000	174,154,730	100.0	△ 2,137,270	98.8	163,721,352

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 2,137,270 円の減（収入率 98.8%）である。

この主な内容は、営業収益において給水収益 3,136,166 円、手数料 104,680 円が増加し、営業外収益は、他会計負担金 5,971,721 円の減収、及び長期前受金戻入 676,701 円の増収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業費用	166,446,000	128,779,554	93.2	37,666,446	77.4	125,949,829
営業外費用	9,346,000	9,400,010	6.8	△ 54,010	100.6	6,291,127
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	176,292,000	138,179,564	100.0	38,112,436	78.4	132,240,956

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 38,112,436 円の減（不用額）である。

この主な内容は、営業費用（不用額）においては、原水及び浄水費 6,247,103 円、配水及び給水費 16,247,174 円、総係費 3,889,762 円であり、営業外費用においては、消費税及び地方消費税が 444,000 円不足となった。

以上の結果、令和 4 年度の収益的収支は、水道事業収益 174,154,730 円に対し、水道事業費用 138,179,564 円で、収支差引き 35,975,166 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収入率	備 考
			%			
工事負担金	4,376,000	4,375,800	100.0	△ 200	100.0	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 200 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執行率	備 考 (消費税及び 地方消費税)
			%			
建設改良費	54,534,000	53,282,500	80.9	1,251,500	97.7	4,356,800
企業債償還金	12,618,000	12,617,916	19.1	84	100.0	
合 計	67,152,000	65,900,416	100.0	1,251,584	98.1	4,356,800

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 67,152,000 円に対し決算額 65,900,416 円で、差引き 1,251,584 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 61,524,616 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,959,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 40,365,554 円及び建設改良積立金 17,200,062 円で補てんされた。

(3) その他予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 32,969 千円であるが、執行額は 31,693,590 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、5,893,470 円で、予算に定められた購入限度額 7,736 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は、163,721,352 円、対する水道事業費用は 132,240,956 円で、当年度純利益は 31,480,396 円を生じている。前年度の純利益 34,560,468 円と比較して 3,080,072 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 4 年度における水道事業の比較

損益計算書は別表 1 (P 9) のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	104,987,772	129,740,696	△ 24,752,924	80.9
営業外収益	58,733,580	30,303,056	28,430,524	193.8
合 計	163,721,352	160,043,752	3,677,600	102.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、104,987,772 円で前年度比 24,752,924 円 (19.1%) の減となった。
この主な内容は、給与収益 24,599,508 円 (19.1%) の減などによるものである。
営業外収益は、58,733,580 円で前年度比 28,430,524 円 (93.8%) の増となった。
この主な内容は、負担金 28,205,004 円 (573.6%) の増などによるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	125,949,829	121,518,038	4,431,791	103.6
営業外費用	6,291,127	3,965,246	2,325,881	158.7
合 計	132,240,956	125,483,284	6,757,672	105.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、125,949,829 円で前年度比 4,431,791 円 (3.6%) の増となった。
この主な内容は、原水及び浄水費 763,942 円 (41.9%)、配水及び給水費 679,471 円 (9.6%)、総係費 3,702,597 円 (8.0%) の増、及び減価償却費 1,002,568 円 (1.5%) の減などによるものである。

営業外費用も 6,291,127 円で前年度比 2,325,881 円 (58.7%) の増となった。
この主な内容は、雑支出 2,564,092 円 (573.6%) の増によるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	備 考
経営資本営業利益率	%	△ 2.2	0.9	△ 0.7	△ 0.0	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 20.0	6.3	△ 4.7	△ 0.2	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、原油価格・物価高騰の影響による利用者負担の軽減を図るため、基本料金4か月分を減免したことから営業利益が減少し、令和3年度より3.1ポイント減少し△2.2%となった。

営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により26.3ポイント減少し△20.0%となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2(P10)のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,349,016,736	1,365,486,291	△ 16,469,555	98.8
流動資産	299,041,402	287,597,589	11,443,813	104.0
資 産 合 計	1,648,058,138	1,653,083,880	△ 5,025,742	99.7
固定負債	168,642,982	181,503,404	△ 12,860,422	92.9
流動負債	18,791,481	21,385,496	△ 2,594,015	87.9
繰延収益	524,670,619	545,722,320	△ 21,051,701	96.1
負 債 合 計	712,105,082	748,611,220	△ 36,506,138	95.1
資本金	651,103,057	648,210,623	2,892,434	100.4
剰余金	284,849,999	256,262,037	28,587,962	111.2
資 本 合 計	935,953,056	904,472,660	31,480,396	103.5
負債資本合計	1,648,058,138	1,653,083,880	△ 5,025,742	99.7

(1) 資産

固定資産1,349,016,736円はすべて有形固定資産である。構築物等において配水管敷設替工事等を実施したが減価償却により資産は減少している。増加した資産は無

く、減少した資産は、建物 659,781 円、構築物 13,650,433 円、機械及び装置 1,792,171 円、車両及び運搬具 62,500 円、工具、器具及び備品 304,670 円である。

流動資産 299,041,402 円は、現金預金 298,497,015 円、未収金 544,387 円である。未収金 544,387 円の内訳は、未収金分 614,990 円、貸倒引当金 70,603 円（マイナス）であり、未収金 614,990 円は前年度比較 902,571 円減少している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 79,242 円と過年度分 18,710 円の合計 97,952 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無い。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	429,400円	水道料金 49件
	営業外収益	165,526円	建物使用料等 2件
過年度分	営業収益	20,064円	※年度別未収金内訳 令和3年度 6件 20,064円
合 計		614,990円	※令和5年6月6日現在未収金残 15件 97,952円

また、貯蔵品の内、災害応急資材として貯蔵していたドレッサージョイント等の 57,338 円については、経年劣化し使用に耐えないため令和 5 年 3 月 8 日に処分されている。現金についても適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 712,105,082 円で、前年度比 36,506,138 円（4.9%）の減となった。この主なものは、固定負債 168,642,982 円で前年度比 12,860,422 円（7.1%）の減、流動負債 18,791,481 円で前年度比 2,594,015 円（12.1%）の減、繰延収益 524,670,619 円で前年度比 21,051,701 円（3.9%）の減である。

資本合計は 935,953,056 円で前年度比 31,480,396 円（3.5%）の増となった。この内訳は、資本金が 2,892,434 円（0.4%）、剰余金が 28,587,962 円（11.2%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 51,624,116 円、建設改良積立金は 184,545,425 円であるが、本年度の利益剰余金 48,680,458 円の処分は、減債積立金に 1,600,000 円、建設改良積立金に 29,880,396 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

年度 項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	備 考
固定資産構成比率	81.9	82.6	84.3	86.0	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	18.1	17.4	15.7	14.0	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	10.2	11.0	11.9	12.7	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.2	1.3	1.3	1.2	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	88.6	87.7	86.8	86.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,591.4	1,344.9	1,213.3	1,128.6	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	82.8	83.7	85.4	87.1	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は81.9%（0.7%減）、流動資産構成比率は18.1%（0.7%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は10.2%（0.8%減）、流動負債構成比率は1.2%（0.1%減）、自己資本構成比率は88.6%（0.9%増）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると82.8%（0.9%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると1,591.4%（246.5%増）であり、理想比率は200%以上であることから、良好な状態である。

5 意見

令和4年度は、コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受けている町民や事業者の支援として、令和4年11月から令和5年2月分の4か月分の水道料金基本料を全額免除した。その結果、営業収益は前年度と比較して24,752,924円（19.1%）の減少となっているが、同額分を一般会計負担金として営業外収益で収納し、収益全体としては、前年度と比較して3,677,600円（2.3%）増加している。

当期純利益は、31,480,396円と前年度より3,080,072円減少しており、給水人口の減少と併せ、今後も給水収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。

一方、構築物をはじめ送配水施設等の老朽化に伴う施設整備のための資本投資は、欠くことができないところであり、令和2年3月に作成された足寄町水道事業経営戦略（上水道事業）においても、令和7年度以降には常盤浄水場改修について計画されている。今後も将来に向けて水道事業の健全経営に務め、受益者の信頼に応えるより良いサービスの提供と経済性追求に努力されたい。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
経 常 損 益		円	%			円	%
	営業収益	104,987,772	64.1	129,740,696	81.1	△ 24,752,924	80.9
	給水収益	104,333,092	63.7	128,932,600	80.6	△ 24,599,508	80.9
	その他の営業収益	654,680	0.4	808,096	0.5	△ 153,416	81.0
	営業外収益	58,733,580	35.9	30,303,056	18.9	28,430,524	193.8
	利息及び配当金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
	負担金	33,122,279	20.2	4,917,275	3.1	28,205,004	673.6
	長期前受金戻入	25,029,701	15.3	24,817,504	15.5	212,197	100.9
	雑収益	581,595	0.4	568,272	0.3	13,323	102.3
	収 益 計 (1)	163,721,352	100.0	160,043,752	100.0	3,677,600	102.3
	営業費用	125,949,829	95.2	121,518,038	96.8	4,431,791	103.6
	原水及び浄水費	2,585,334	1.9	1,821,392	1.4	763,942	141.9
	配水及び給水費	7,792,817	5.9	7,113,346	5.7	679,471	109.6
	総係費	50,119,085	37.9	46,416,488	37.0	3,702,597	108.0
	減価償却費	64,238,007	48.6	65,240,575	52.0	△ 1,002,568	98.5
	資産減耗費	1,214,586	0.9	926,237	0.7	288,349	131.1
営業外費用	6,291,127	4.8	3,965,246	3.2	2,325,881	158.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,280,010	2.5	3,518,221	2.8	△ 238,211	93.2	
雑支出	3,011,117	2.3	447,025	0.4	2,564,092	673.6	
費 用 計 (2)	132,240,956	100.0	125,483,284	100.0	6,757,672	105.4	
経 常 利 益 (3)	31,480,396	—	34,560,468	—	△ 3,080,072	91.1	
特 別 損 益	特別利益		—		—		—
	固定資産売却益		—		—		—
	特別損失		—		—		—
	その他特別損失		—		—		—
特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—	
当 年 度 純 利 益 (5)	31,480,396	—	34,560,468	—	△ 3,080,072	91.1	
前年度繰越利益剰余金 (6)		—		—		—	
その他未処分利益剰余金	17,200,062	—	2,892,434	—	14,307,628	594.7	
当年度未処分利益剰余金	48,680,458	—	37,452,902	—	11,227,556	130.0	
営 業 収 支	△ 20,962,057	—	8,222,658	—	△ 29,184,715	*****	
営 業 外 収 支	52,442,453	—	26,337,810	—	26,104,643	199.1	

※営業収支の対前年度比率は、当期または前期のいずれかがマイナスの場合、伸び率は計算対象外となるため「*****」と表記している。

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,349,016,736	81.9	1,365,486,291	82.6	△ 16,469,555	98.8
有形固定資産	1,349,016,736	81.9	1,365,486,291	82.6	△ 16,469,555	98.8
土地	8,019,006	0.5	8,019,006	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.6	25,714,688	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 13,220,265	△ 0.8	△ 12,560,484	△ 0.8	△ 659,781	105.3
構築物	2,455,833,882	149.0	2,420,000,882	146.4	35,833,000	101.5
構築物減価償却 累計額	△ 1,183,686,953	△ 71.8	△ 1,134,203,520	△ 68.6	△ 49,483,433	104.4
機械及び装置	232,511,700	14.1	228,119,400	13.8	4,392,300	101.9
機械及び装置減価 償却累計額	△ 177,068,373	△ 10.7	△ 170,883,902	△ 10.3	△ 6,184,471	103.6
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価 償却累計額	△ 1,187,500	△ 0.1	△ 1,125,000	△ 0.1	△ 62,500	105.6
工具、器具及び備品	2,537,000	0.1	2,537,000	0.1	0	100.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 1,834,400	△ 0.1	△ 1,529,730	△ 0.1	△ 304,670	119.9
建設仮勘定	147,951	0.0	147,951	0.0	0	100.0
流動資産	299,041,402	18.1	287,597,589	17.4	11,443,813	104.0
現金預金	298,497,015	18.1	286,093,293	17.3	12,403,722	104.3
未収金	544,387	0.0	1,446,958	0.1	△ 902,571	37.6
未収金	614,990	0.0	1,517,561	0.1	△ 902,571	40.5
貸倒引当金	△ 70,603	0.0	△ 70,603	0.0	0	100.0
貯蔵品	0	0.0	57,338	0.0	△ 57,338	皆減
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	1,648,058,138	100.0	1,653,083,880	100.0	△ 5,025,742	99.7

貸方(負債・資本の部)

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	168,642,982	10.2	181,503,404	11.0	△ 12,860,422	92.9
企業債	168,642,982	10.2	181,503,404	11.0	△ 12,860,422	92.9
流動負債	18,791,481	1.2	21,385,496	1.3	△ 2,594,015	87.9
企業債	12,860,422	0.8	12,617,916	0.8	242,506	101.9
未払金	1,750,430	0.1	4,668,920	0.3	△ 2,918,490	37.5
前受金	19,976	0.0	0	0.0	19,976	皆増
引当金	2,455,295	0.2	2,261,992	0.1	193,303	108.5
その他流動負債	1,705,358	0.1	1,836,668	0.1	△ 131,310	92.9
繰延収益	524,670,619	31.8	545,722,320	33.0	△ 21,051,701	96.1
長期前受金	1,074,780,107	65.2	1,072,846,247	64.9	1,933,860	100.2
長期前受金収益化累計額	△ 550,109,488	△ 33.4	△ 527,123,927	△ 31.9	△ 22,985,561	104.4
負債合計	712,105,082	43.2	748,611,220	45.3	△ 36,506,138	95.1
資本金	651,103,057	39.5	648,210,623	39.2	2,892,434	100.4
自己資本金	651,103,057	39.5	648,210,623	39.2	2,892,434	100.4
固有資本金	173,224,992	10.5	170,332,558	10.3	2,892,434	101.7
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	28.8	473,960,815	28.7	0	100.0
剰余金	284,849,999	17.3	256,262,037	15.5	28,587,962	111.2
利益剰余金	284,849,999	17.3	256,262,037	15.5	28,587,962	111.2
減債積立金	51,624,116	3.1	49,824,116	3.0	1,800,000	103.6
建設改良積立金	184,545,425	11.2	168,985,019	10.2	15,560,406	109.2
当年度未処分利益剰余金	48,680,458	3.0	37,452,902	2.3	11,227,556	130.0
資本合計	935,953,056	56.8	904,472,660	54.7	31,480,396	103.5
負債・資本合計	1,648,058,138	100.0	1,653,083,880	100.0	△ 5,025,742	99.7

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,480,396	34,560,468	△ 3,080,072
減価償却費	64,238,007	65,240,575	△ 1,002,568
固定資産除却費	1,157,248	926,237	231,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,303	△ 58,938	252,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 25,029,701	△ 24,817,504	△ 212,197
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	0
支払利息	3,280,010	3,518,221	△ 238,211
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	902,571	△ 250,690	1,153,261
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,918,490	△ 452,105	△ 2,466,385
前受金の増減額 (△は減少)	19,976	0	19,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,338	0	57,338
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 131,310	134,441	△ 265,751
小 計	73,249,343	78,800,700	△ 5,551,357
利息及び配当金の受取額	5	5	0
利息の支払額	△ 3,280,010	△ 3,518,221	238,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,969,338	75,282,484	△ 5,313,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 48,925,700	△ 52,430,365	3,504,665
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	3,978,000	20,168,928	△ 16,190,928
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,947,700	△ 32,261,437	△ 12,686,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還等による支出	△ 12,617,916	△ 11,980,305	△ 637,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,617,916	△ 11,980,305	△ 637,611
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	12,403,722	31,040,742	△ 18,637,020
資金期首残高	286,093,293	255,052,551	31,040,742
資金期末残高	298,497,015	286,093,293	12,403,722

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 31,480,396 円を計上し、減価償却費 64,238,007 円、改良工事に伴う水道管移設、量水器等の固定資産除却費が 1,157,248 円、賞与引当金の増加が 193,303 円、長期前受金戻入額が△25,029,701 円などにより、69,969,338 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入が 3,978,000 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置の固定資産の取得において 48,925,700 円を支出し、44,947,700 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 12,617,916 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 69,969,338 円を、固定資産の取得等の投資活動 44,947,700 円、企業債の償還等の財務活動に 12,617,916 円に充てた結果、前年度と比較して 12,403,722 円増加し、資金期末残高は 298,497,015 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項 目	算 出 基 礎		比 率	
			令和4年度	令和3年度
負 荷 率	1日平均配水量	1,594 m ³	88.3%	69.0%
	1日最大配水量	1,805 m ³		
施設利用率	1日平均配水量	1,594 m ³	46.2%	48.3%
	1日配水能力	3,450 m ³		
最大稼働率	1日最大配水量	1,805 m ³	52.3%	70.1%
	1日配水能力	3,450 m ³		
配水管使用効率	年間総配水量	581,734 m ³	570.9%	597.7%
	導送配水管延長	101,898 m		
有 収 率	年間総有収水量	455,718 m ³	78.3%	81.2%
	年間総配水量	581,734 m ³		
供 給 単 価	給水収益	104,333,092円	228円94銭	261円02銭
	年間総有収水量	455,718 m ³		
給 水 原 価	経常費用-受託工事費	107,211,255円	235円26銭	203円79銭
	年間総有収水量	455,718 m ³		
職員一人当たり給水量	年間総有収水量	455,718 m ³	91,144 m ³	98,792 m ³
	職員数	5人		
職員一人当たり給水人口	現在給水人口	4,958人	992人	1,016人
	職員数	5人		
職員一人当たり営業収益	営業収益	104,988千円	20,998千円	25,948千円
	職員数	5人		

別表 5

費用別構成表

科 目	総 費 用		給水原価 (1m ³ 当たり)			
	決算額	構成比	令和4年度		令和3年度	令和2年度
	円	%	円	円		
職員給与費	31,693,590	23.9	31,693,590	69.55	64.09	63.16
報酬	26,800	0.0	26,800	0.06	3.21	3.15
基本給	15,706,032	11.9	15,706,032	34.47	27.98	27.88
手当	10,664,011	8.0	10,664,011	23.40	22.24	21.28
法定福利費	5,296,747	4.0	5,296,747	11.62	10.66	10.85
支払利息	3,280,010	2.5	3,280,010	7.20	7.12	7.46
企業債利息	3,280,010	2.5	3,280,010	7.20	7.12	7.46
減価償却費	64,238,007	48.6	※ 39,208,306	86.03	81.83	79.23
動力費		—	0	—	—	—
修繕費	1,184,300	0.9	1,184,300	2.60	3.60	3.13
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	148,800	0.1	148,800	0.33	0.25	0.44
その他	31,696,249	24.0	31,696,249	69.55	46.90	80.57
合計	132,240,956	100.0	107,211,255	235.26	203.79	233.98

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要	
				4 年 度	3 年 度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,349,017千円	×100	81.9	82.6	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,648,058千円				
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	299,041千円	×100	18.1	17.4	
		総資産	1,648,058千円				
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	168,643千円	×100	10.2	11.0	
総資本(資本+負債)		1,648,058千円					
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	18,791千円	×100	1.2	1.3		
	総資本(資本+負債)	1,648,058千円					
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,460,624千円	×100	88.6	87.7		
	総資本(資本+負債)	1,648,058千円					
財 務 に 関 す る 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,349,017千円	×100	92.4	94.2	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	1,460,624千円				
固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,349,017千円	×100	82.8	83.7	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。	
	固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,629,267千円					
流 動 比 率	流動資産	299,041千円	×100	1,591.4	1,344.9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。	
	流動負債	18,791千円					
給 水 収 益 に 関 す る 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	163,721千円	×100	123.8	127.5	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	132,241千円				
営 業 収 益 に 関 す る 比 率	営 業 収 支 比 率	営業収益	104,988千円	×100	83.4	106.8	業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		営業費用	125,950千円				
企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企業債元利償還金	15,898千円	×100	15.2	12.0	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。
		給水収益	104,333千円				
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 比 率	職員給与費	31,694千円	×100	30.4	24.6	一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 31,694÷104,988×100=30.2%
		給水収益	104,333千円				

別表 7

○支払利息内訳 (単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	3,281,000	3,280,010	990
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,413,000	3,280,010	132,990

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分	執 行 額	
職員 給与 費	報 酬	26,800
	給 料	15,706,032
	手 当	10,664,011
	法定福利費	5,296,747
	計	31,693,590

○たな卸資産購入限度額 (単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	466,000	0	466,000
量水器	7,270,000	5,893,470	1,376,530
計	7,736,000	5,893,470	1,842,530

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 535,770円

○貯蔵品受払状況 (単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応 急 資 材	57,338	0	0	57,338	0
量 水 器	0	5,357,700	5,357,700	0	0
計	57,338	5,357,700	5,357,700	57,338	0

○年度別収支比較表 (単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
令和2年度	161,841,128	100.2	142,329,076	104.8	19,512,052	75.9
令和3年度	160,043,752	98.9	125,483,284	88.2	34,560,468	177.1
令和4年度	163,721,352	102.3	132,240,956	105.4	31,480,396	91.1